

1. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
2. 2023年3月期 決算報告
3. 2024年3月期 通期見通し

現状認識

● PBRの改善は経営上の重要課題

- 株主資本コストを意識したROE目標（25年度：8%以上）を2022年4月に公表
- ROEは21年度、22年度は7%台で推移。23年度はビジネスサイクルの関係等からROEは5%台の見通し
- 低PBRの要因は、23年度減益見通しによる予想ROE低下と、同業他社比低いPERにあり、**成長事業の早期立ち上げが課題**
- 業績の安定化に伴い、より**資本効率を意識したBS運営**が可能に

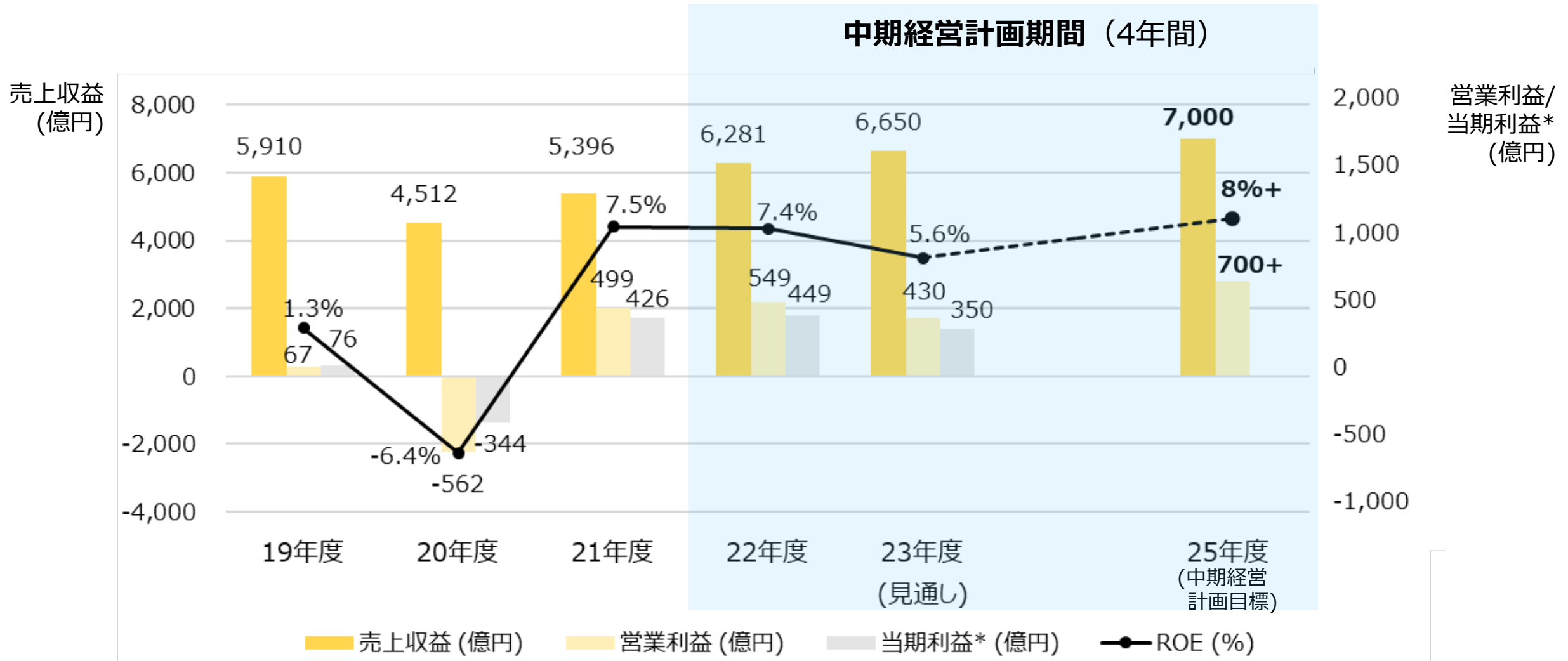
方針

- **中期経営計画財務目標（25年度：ROE8%以上、営業利益率10%以上、売上収益7,000億円）の達成を目指す**
- 中期経営計画の資本配分方針に基づき、**成長投資（戦略投資・R&D・設備投資）と株主還元の双方を推進**

具体策

- **24年度の業績回復に向けた施策実行**（ミラーレスカメラおよび半導体ArF液浸露光装置で新商品投入等）
- **成長事業に関する開示の充実**（9月のIR Dayでヘルスケア事業・デジタルマニュファクチャリング事業につき説明予定）
- **ROEを含む財務指標と連動した役員報酬制度**（22年度から適用中）
- **サステナビリティ戦略と一体化した成長戦略の推進。業界トップクラスのESG外部評価の維持**
- **「25年度1株当たり配当60円目標」に向け配当漸増**（22年度配当：5円増配の45円、23年度配当：50円予想）
- **中期経営計画期間中に、300億円以上の機動的自己株式取得**

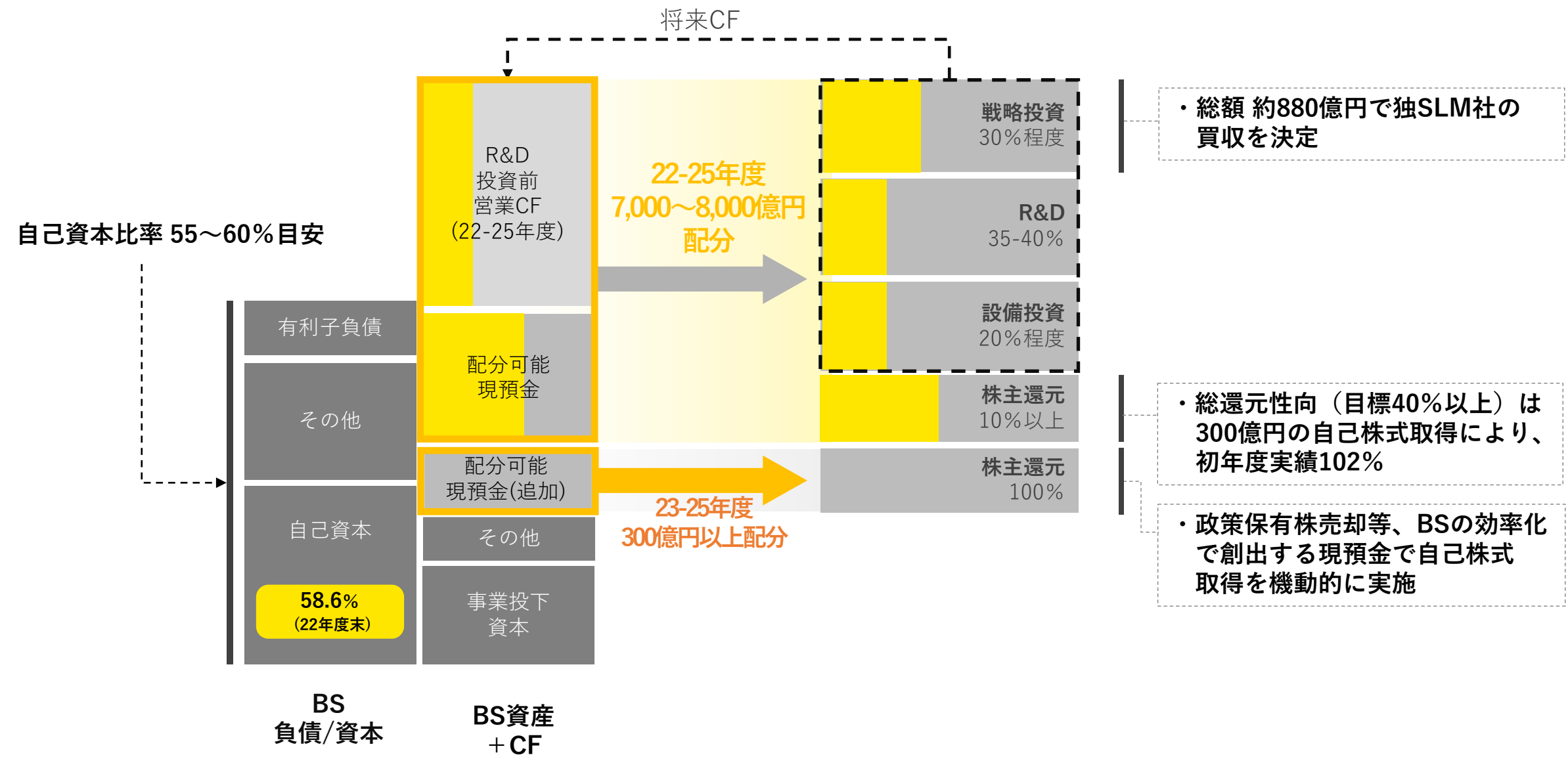
中期経営計画財務目標： 25年度に売上収益7,000億円、営業利益率10%以上、ROE8%以上



注：本資料で使用している数値は億円未満切り捨て

* 親会社の所有者に帰属する当期利益

資本配分方針に基づき、「成長投資」と「株主還元」双方を推進



中期経営計画期間中の「株主還元方針」



	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		中期経営計画期間（4年間）			
1株当たり配当	期末 20円 中間 20円	従来予想比 期末5円増配 期末 25円 中間 20円	50円予定 期末 25円 中間 25円	年間 50~60 円	60円目標 年間 60円
自己株式取得		300億円 実施済 (発行済株式数の 5.7%相当)	中期経営計画期間中に300億円以上を機動的に実施		
戦略投資		SLM社買収 約880億円	継続的に検討		

企業価値の向上を目指した役員報酬制度



業績連動重視の役員報酬制度 — 中期経営計画初年度（22年度）から適用中

- 役員報酬制度は、企業価値の持続的な向上との連動性を重視
- 固定報酬と業績連動報酬の割合は、役位に応じて1：1～1：1.375

報酬ミックスと主なKPI

CEOの例	固定報酬	業績連動報酬		
	月例定額報酬	短期業績	中期業績	長期業績
		賞与	業績連動型株式ユニット（PSU）	譲渡制限付株式（RS）
報酬比率	1	0.7	0.225	0.45
連動対象KPI	—	「連結営業利益額」 「ROE」	中期経営計画重要課題である 「成長ドライバー(*1)の営業利益額」、 「サービス・コンポーネント営業利益額」 および 「サステナビリティ戦略」「人的資本経営」 関連KPIの達成度 等	(退任時までの譲渡制限あり)
連動幅	—	0～200%	0～150%	株価連動
支給方法	金銭		株式	
マルス・クローバック(*2)	対象			

(*1) 「光学・EUV関連コンポーネント」「材料加工・ロボットビジョン」「デジタル露光」「映像コンテンツ」「細胞受託生産・創薬支援」の5領域

(*2) マルス：権利が確定したインセンティブ報酬について、役員の不平等が発覚した場合に報酬支給前に減額あるいは取りやめる条項、クローバック：同様の場合に、支給した報酬を返還させる条項

企業価値の向上を目指したサステナビリティ戦略



ニコンの企業理念「信頼と創造」

社会の期待に「信頼」で応える + 「創造」を通じて社会に貢献する

12のマテリアリティ
(重点課題)

「創造」を通じて
社会に貢献する

社会の期待に
「信頼」で応える



事業

②信頼に応える品質の維持・向上



環境

③脱炭素化の推進
④資源循環の推進
⑤汚染防止と生態系への配慮

インダストリー

① コア技術による
社会価値創造

クオリティオブライフ



社会・労働

⑥レジリエントなサプライチェーンの構築
⑦人権の尊重
⑧ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョン
⑨従業員の健康と安全



ガバナンス

⑩コンプライアンスの徹底
⑪コーポレート・ガバナンスの強化
⑫リスクマネジメントの強化

中期経営計画の
サステナビリティ戦略は
目標に向け順調に進捗

- 22年度、事業所からの温室効果ガス**30%削減実現**（13年度比、25年度目標46.5%）
- 主力生産拠点であるタイ・栃木で、**23年度から100%再生可能エネルギーへ移行予定**
- **ニコングローバルDEI ポリシー**制定、多様性を活かす経営に向けグローバル全拠点で施策展開
- 22年度**新卒女性採用比率32%**（目標25%）、25年度の女性管理職比率8%に向け注力

高い外部評価を維持

- DJSIではニコンが属する産業グループで世界でトップのスコア獲得。MSCIではAAA格を取得

CDP 気候変動 (英国)	Dow Jones Sustainability Indices (DJSI) (スイス・米国) World	Sustainalytics (オランダ) ESGリスク評価 (20.0以下 リスク低)	MSCI ESG Ratings (米国)	GPIFによるESG投資				
				MSCIジャパン ESG セレクト・ リーダーズ指数	MSCI 日本株女性 活躍指数 (WIN)	S&P/JPX カーボン・エフ シエント指数	FTSE Blossom Japan Index	FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
A	採用	15.9	AAA格	採用	採用	採用	採用	採用